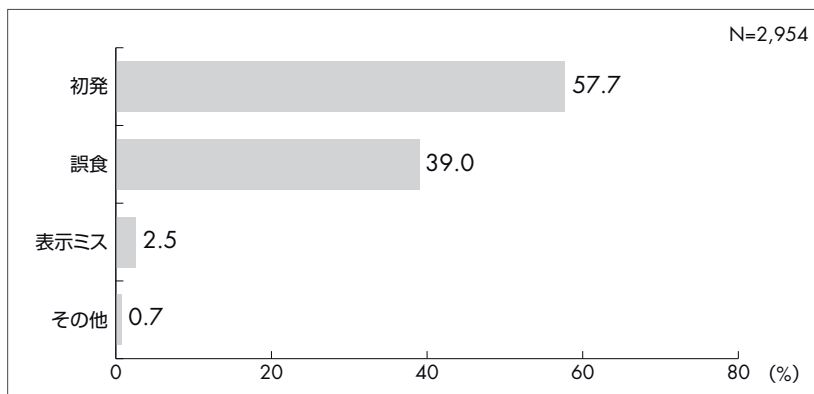


## 4

# 誤食・発症

「食物アレルギー」への対応は、アレルギー物質を食べないことがその“第一”となります。いっぽうで、アレルギー物質を誤って口に入れてしまう誤食のリスクは常につきまとい、決して“ゼロ”にはなりません。誤食によるアレルギーの発症が、どこで、どのように起きているのか見ていきます。

## 即時型食物アレルギーの発症要因



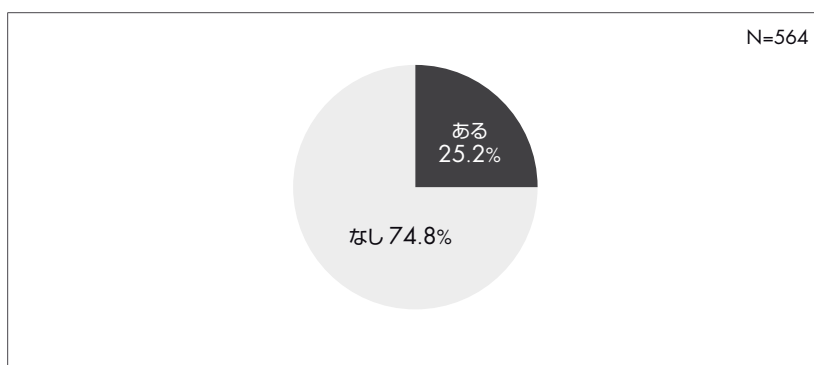
**調査時期** 平成23年1月から3ヶ月ごとに1年間。

**調査対象** 何らかの食物を摂取後60分以内に症状が出現し、かつ医療機関を受診したものの2,954例

**調査方法** アレルギー専門医の協力医師1,079名に葉書郵送法で実施

出典：『平成24年度食品表示に関する試験検査等の実施(消費者政策調査費)「即時型アレルギーによる健康被害の全国実態調査」消費者庁

## 3歳までに食物アレルギーと診断された児・誤食の経験



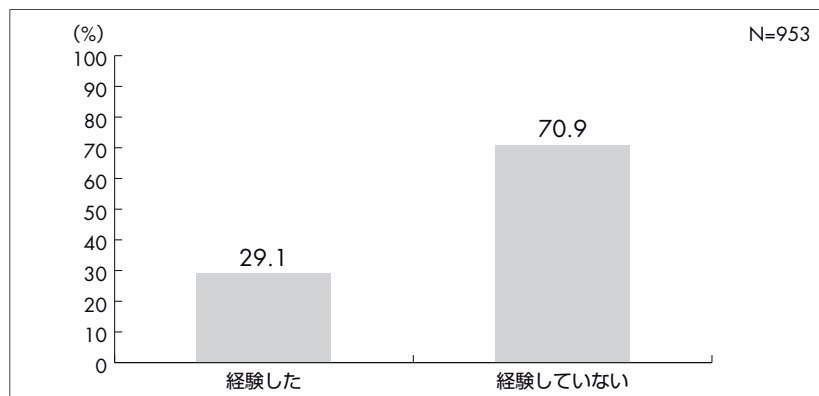
**調査時期** 平成26年10月

**調査対象** 都内3歳児健康診査受診者及びその保護者  
平成26年度は8,383人に配布し、3,435人から回収  
そのうち3歳までに食物アレルギーと診断されたと回答した564人

**調査方法** 区市町村の協力により、保護者へ無記名による自己式調査票を配布し、郵送で回収

出典：『アレルギー疾患に関する3歳児全都調査(平成26年度)報告書』東京都健康安全研究センター 平成27年(2015年)3月

## 食物アレルギー児の誤食事故（異物を除く）を過去1年間に経験しましたか？



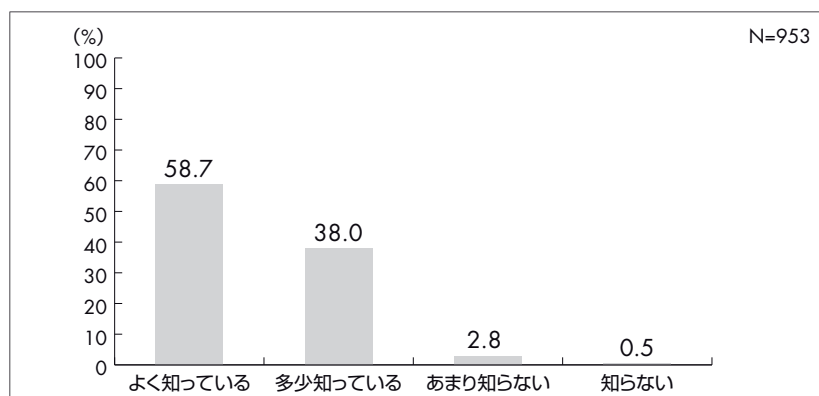
調査期間 平成21年7月10日～7月31日

調査対象 日本保育園保健協議会・  
会員関連保育所953園  
(対象園児105,853人)

調査方法 アンケート調査票を送付

出典：『保育所におけるアレルギー対応にかかわる調査研究』  
日本保育園保健協議会・会員関連保育所 全国調査(7月)  
日本保育園保健協議会会長 鴨下重彦  
平成22年3月 財団法人 こども未来財団

## アナフィラキシーを知っていますか？



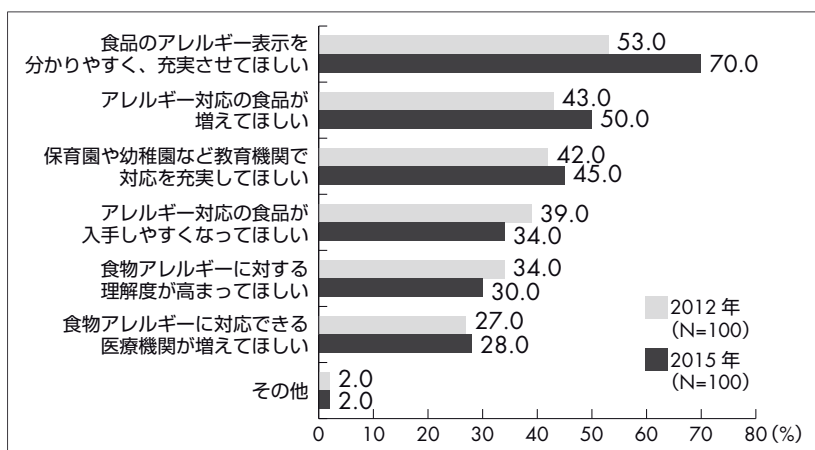
調査期間 平成21年7月10日～7月31日

調査対象 日本保育園保健協議会・  
会員関連保育所953園  
(対象園児105,853人)

調査方法 アンケート調査票を送付

出典：『保育所におけるアレルギー対応にかかわる調査研究』  
日本保育園保健協議会・会員関連保育所 全国調査(7月)  
日本保育園保健協議会会長 鴨下重彦  
平成22年3月 財団法人 こども未来財団

## 食物アレルギーについて周囲や社会に望むこと



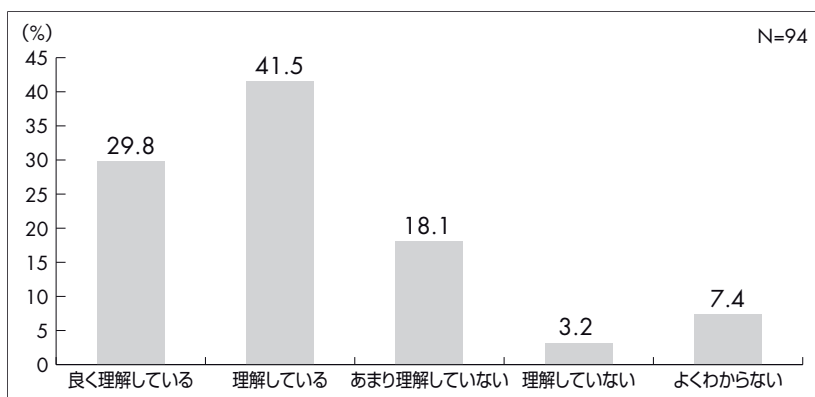
**調査期間** 2012年12月28日～2013年1月6日および2015年12月11日～12月13日

**調査対象** 全国食物アレルギー疾患と診断されている0歳～5歳までの乳幼児をもつ母親100名

**調査方法** インターネット調査

出典：『日清オイリオグループ 第4回乳幼児の食物アレルギーに関する実態調査』  
日清オイリオグループ株式会社

## 子どもの食物アレルギーのことや、日常生活で気をつけることなどについての、母親からみた自分の夫の理解度



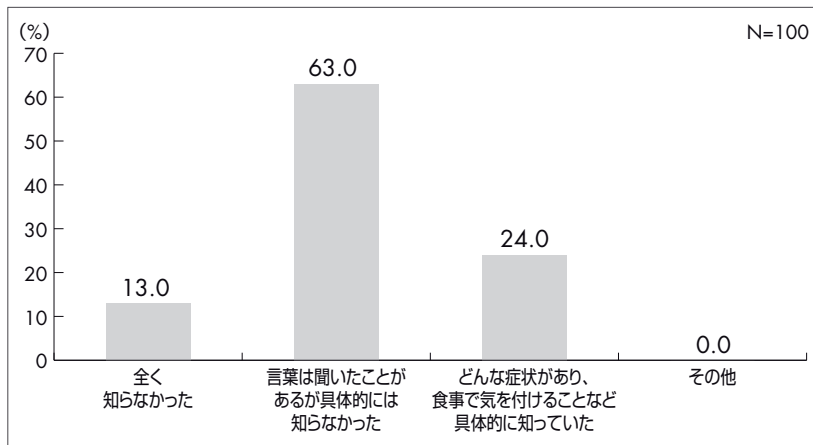
**調査期間** 2015年12月11日～12月13日

**調査対象** 全国食物アレルギー疾患と診断されている0歳～5歳までの乳幼児をもつ母親100名

**調査方法** インターネット調査

出典：『日清オイリオグループ 第4回乳幼児の食物アレルギーに関する実態調査』  
日清オイリオグループ株式会社

## 子どもが食物アレルギーと分かるまでの食物アレルギーについての知識



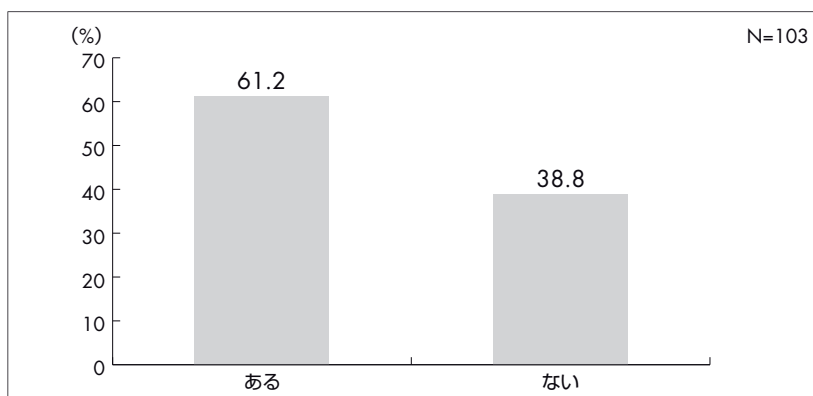
**調査期間** 2015年12月11日～  
12月13日

**調査対象** 全国の食物アレルギー疾患と診断されている0歳～5歳までの乳幼児をもつ母親100名

**調査方法** インターネット調査

出典：『日清オイリオグループ 第4回乳幼児の食物アレルギーに関する実態調査』  
日清オイリオグループ株式会社

## 誤食につながる問題（ヒヤリ・ハット）の発生



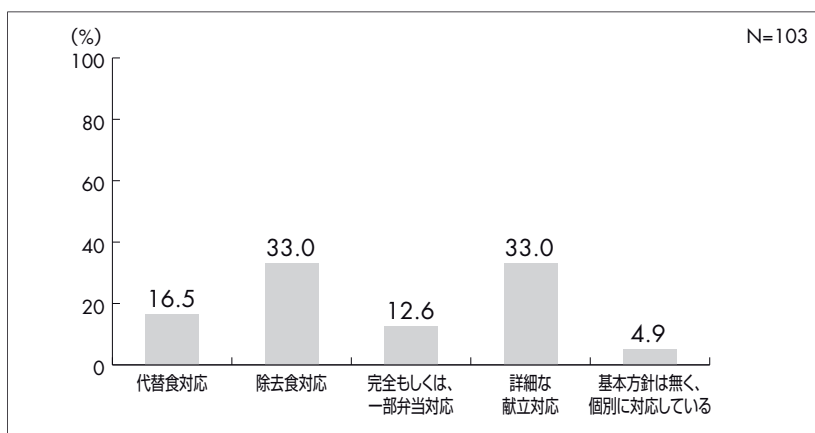
**調査期間** 2014年12月26日～  
2015年1月4日

**調査対象** 保育所・認可外保育施設・小学校・特別支援学校の給食に従事する栄養士、管理栄養士103名

**調査方法** インターネット調査

出典：『日清オイリオグループ 第3回食物アレルギーに関する実態調査』  
日清オイリオグループ株式会社

## 施設における食物アレルギー対応の基本方針



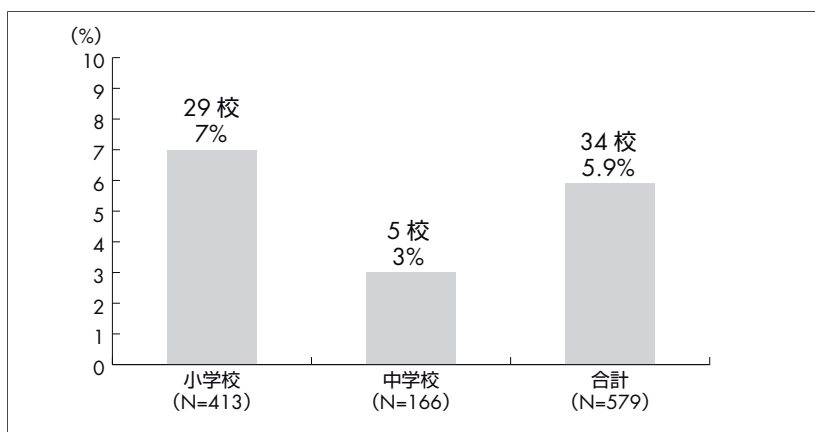
**調査期間** 2014年12月26日～  
2015年1月4日

**対象者** 保育所・認可外保育施設・小学校・特別支援学校の給食に従事する栄養士、管理栄養士103名

**調査方法** インターネット調査

出典：『日清オイリオグループ 第3回食物アレルギーに関する実態調査』  
日清オイリオグループ株式会社

## 誤食の事例・平成24年（2012年）年度中

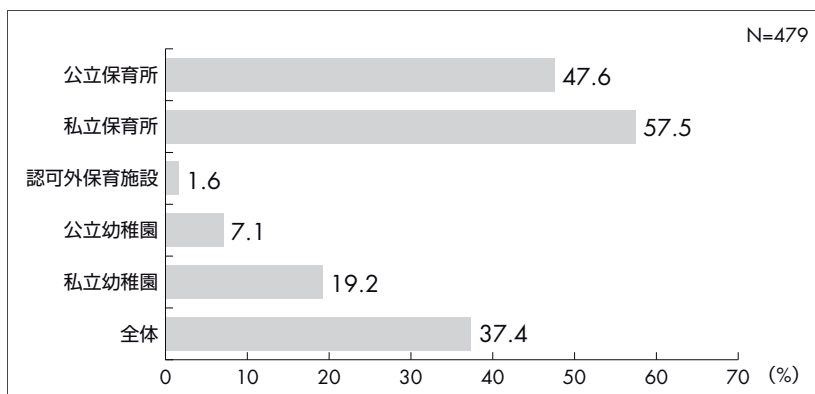


**調査時期** 2013年

**調査対象** 全国の公立小学校413校、中学校166校、合計579校  
養護教諭が回答

出典：『学校給食における食物アレルギーを有する児童生徒への対応調査結果速報』平成25年(2013年)12月16日学校給食における食物アレルギー対応に関する調査研究協力者会議資料  
文部科学省

## 食物アレルギー事故の発生状況

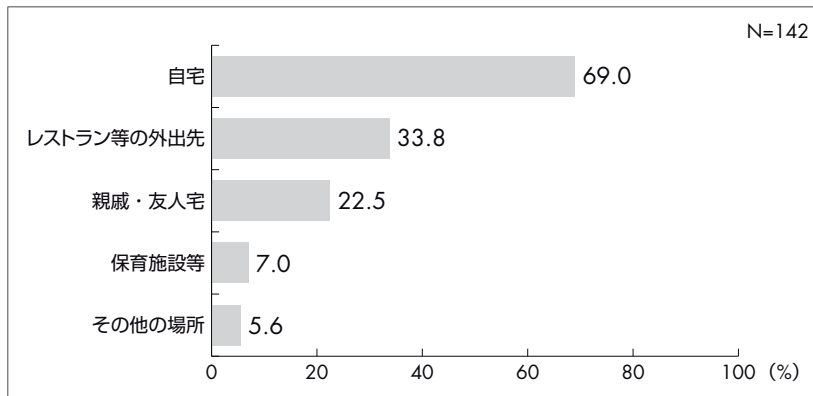


**調査時期** 平成26年5月1日現在

**調査対象** 愛知県、富山県の8市の保育所・幼稚園615施設に依頼し、回答のあった479施設

出典：『乳幼児の食物アレルギー対策に関する実態調査結果報告書』  
平成27年2月 中部管区行政評価局

## 3歳までに食物アレルギーと診断された児・誤食の起こった場所



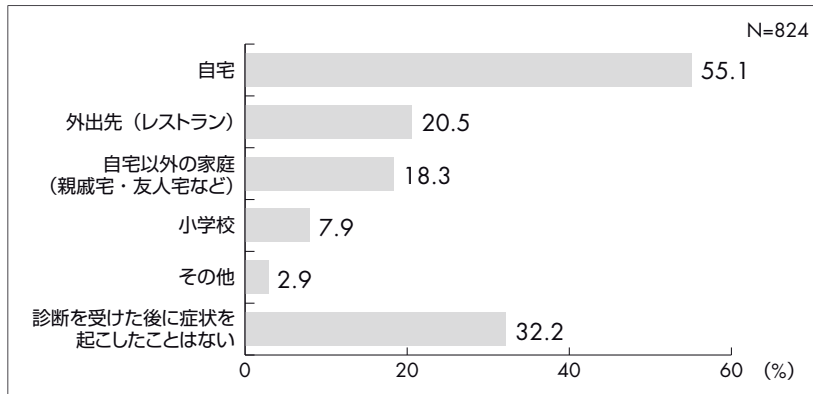
調査時期 平成26年10月

調査対象 都内3歳児健康診査受診者及びその保護者  
平成26年度は8,383人に配布し、3,435人から回収  
そのうち3歳までに食物アレルギーと診断され誤食経験のある142人

調査方法 区市町村の協力により、保護者へ無記名による自己式調査票を配布し、郵送で回収

出典：『アレルギー疾患に関する3歳児全都調査(平成26年度)報告書』  
東京都健康安全研究センター 平成27年(2015年)3月

## 「食物アレルギー」と診断後にアレルギー症状を起こした場所



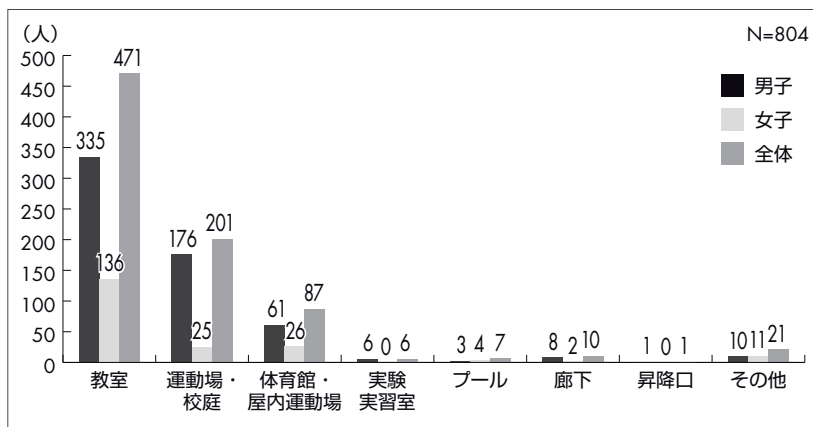
調査時期 2012年9月10日、11日

調査対象 食物アレルギーと診断されている小学1年生～小学6年生の子供をもつ母親824名

調査方法 インターネットアンケート調査

出典：『小学生の母親を対象とした「食物アレルギー」認識調査』  
ファイザー株式会社

## 学校給食における食物アレルギー事例・場所別集計



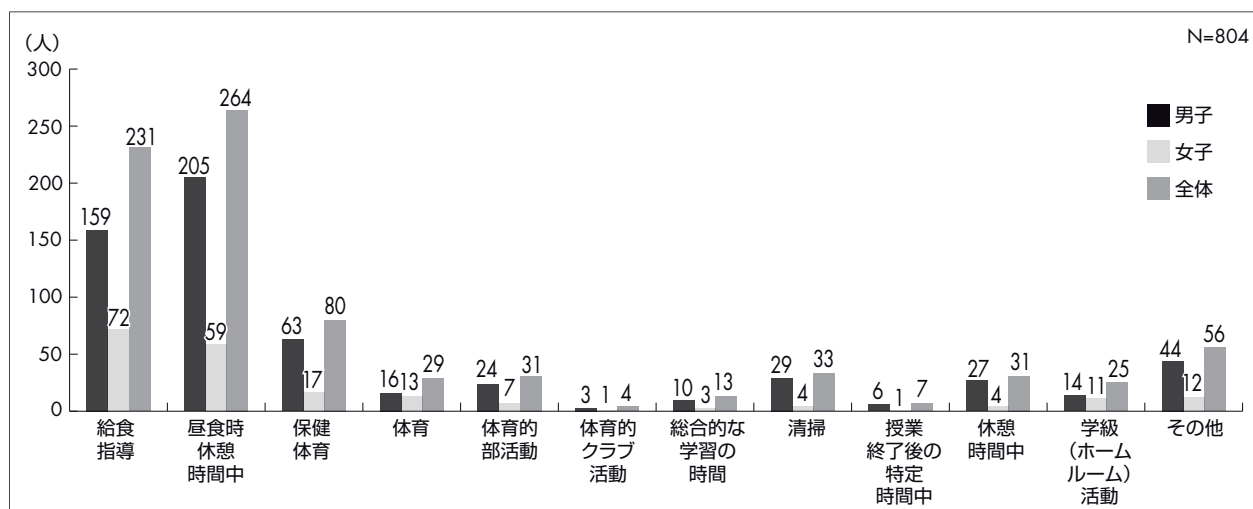
調査期間 平成21年度～平成22年度

調査対象 全国の小学校、中学校

調査方法 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付データから傷病名「アレルギー、アナフィラキシー、ジンマシン」に該当するものを抽出し、さらに「災害発生時の状況」及び「傷病名」から「学校給食における食物アレルギーデータ」と考えられないものを削除して「学校給食における食物アレルギーデータ」とした。(804件)  
804件の内訳  
(平成17年度160件、平成18年度213件、平成19年度201件、平成20年度230件)

出典：『学校の管理下における食物アレルギーへの対応 調査研究報告書 平成23年(2011年)3月』(データを基にグラフ作成)  
独立行政法人日本スポーツ振興センター 学校災害防止調査研究委員会 第二部会

## 学校給食における食物アレルギー事例・指導名称別集計



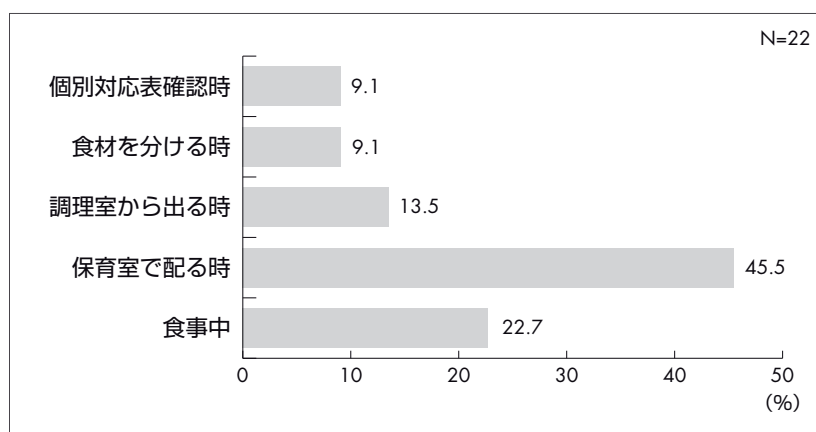
出典：『学校の管理下における食物アレルギーへの対応 調査研究報告書 平成23年(2011年)3月』(データを基にグラフ作成)  
独立行政法人日本スポーツ振興センター 学校災害防止調査研究委員会 第二部会

**調査期間** 平成21年度～平成22年度

**調査対象** 全国の小学校、中学校

**調査方法** 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付データから傷病名「アレルギー、アナフィラキシー、ジンマシン」に該当するものを抽出し、さらに「災害発生時の状況」及び「傷病名」から「学校給食における食物アレルギーデータ」と考えられないものを削除して「学校給食における食物アレルギーデータ」とした。(804件)  
804件の内訳  
(平成17年度160件、平成18年度213件、平成19年度201件、平成20年度230件)

## ヒヤリハット等事例の起こった段階・保育所



**調査時期** 平成26年7月22日～  
平成26年8月29日

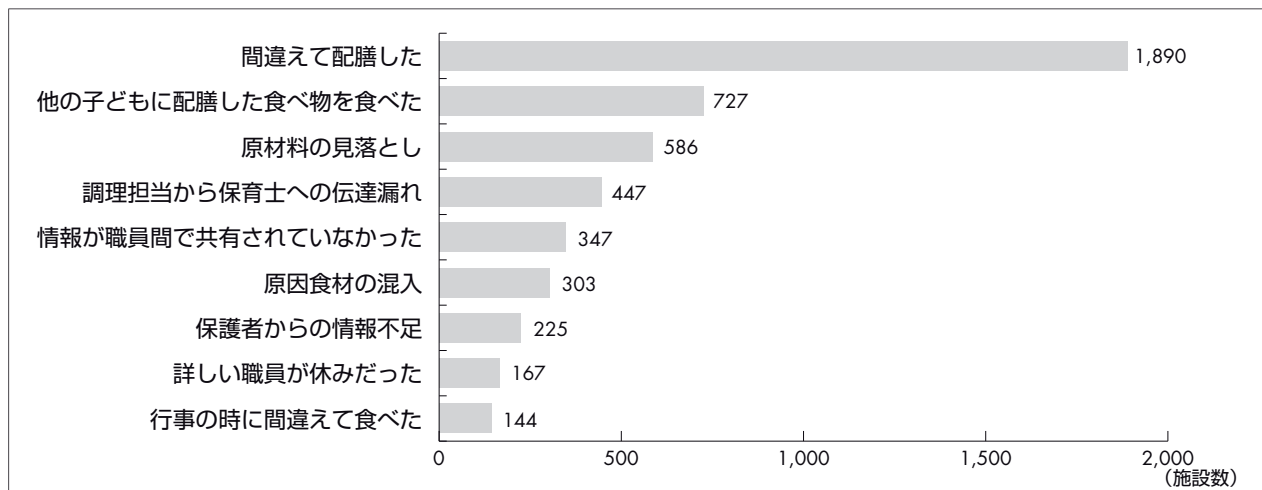
**調査対象** 管内の保育所 44施設

**調査方法** 公立保育所は、各市(保健所主管課)から調査票送付・回収し、保健所へ送付  
私立保育所、認可外保育所は、保健所から調査票を郵送し、返信用封筒により回収

**回収率** 100%(44施設)  
総園児数2,634人

出典：『保育所における食物アレルギーの対応について』  
広島県北部厚生環境事務所・保健所

## 保育所での給食誤配・誤食の原因



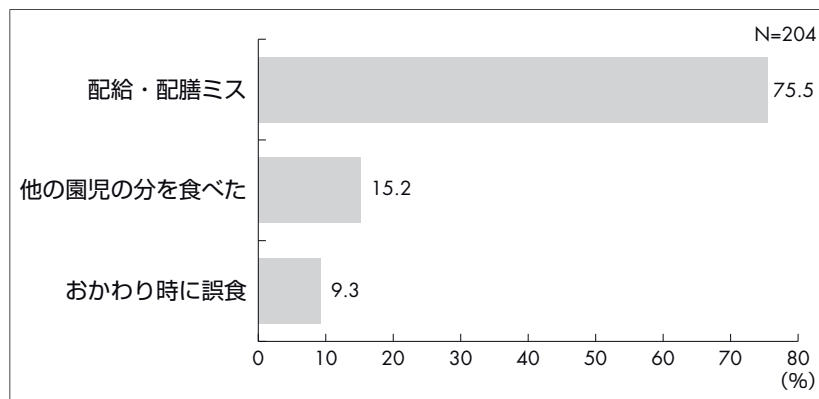
出典：『2015年度 保育所における食物アレルギーの対応  
全国調査(仮)速報』  
2016年5月 厚生労働省  
東京慈恵医大 吉沢穰治医師

調査時期 2015年4月～2016年2月

調査対象 全国の保育所32,210施設のうち、回答があった13,921施設

調査方法 厚生労働省研究班による全国大規模調査

## 事故の内容別内訳



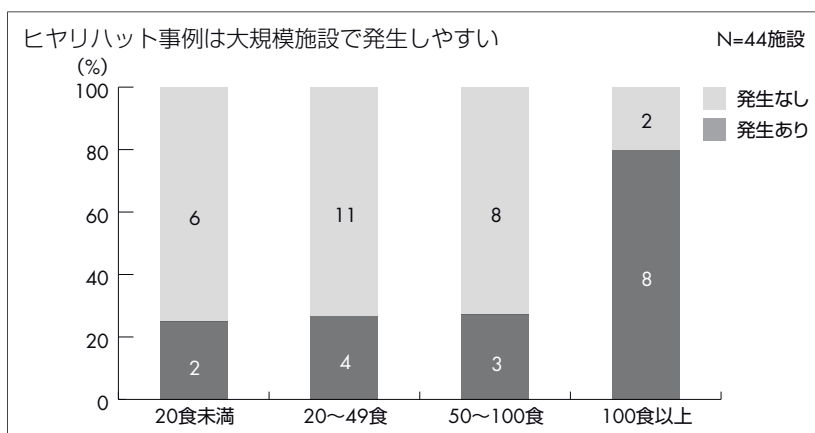
調査時期 平成26年5月1日現在

調査対象 愛知県、富山県の8市の保育所・幼稚園615施設に依頼し、回答のあった473施設

出典：『乳幼児の食物アレルギー対策に関する実態調査結果報告書』  
平成27年2月 中部管区行政評価局



## 施設の規模別にみたヒヤリハット等事例の発生状況



**調査時期** 平成26年7月22日～  
平成26年8月29日

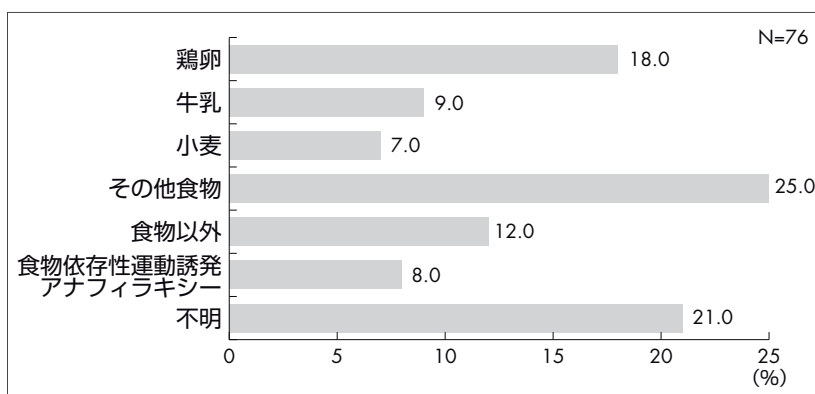
**調査対象** 管内の保育所 44施設

**調査方法** 公立保育所は、各市(保健所主管課)から調査票送付・回収し、保健所へ送付  
私立保育所、認可外保育所は、保健所から調査票を郵送し、返信用封筒により回収

**回収率** 100%(44施設)  
総園児数2,634人

出典：『保育所における食物アレルギーの対応について』  
広島県北部厚生環境事務所・保健所

## 原因となったアレルゲンの内訳



**調査時期** 2009年4月～2014年3月

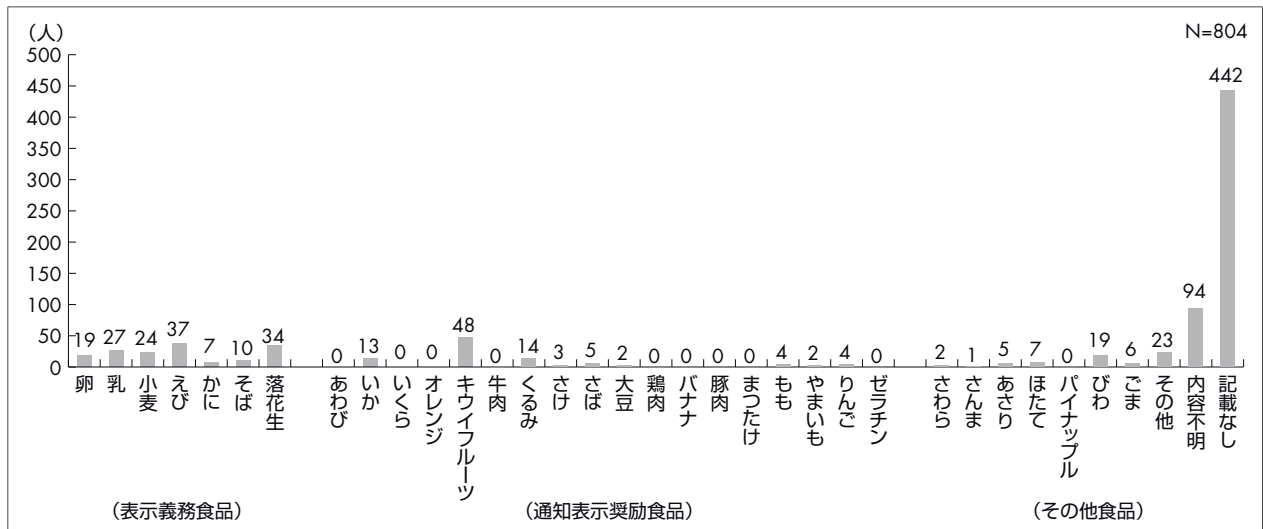
**調査対象** 徳島赤十字病院で小児科外来、救急外来を受診した15歳以下のアナフィラキシー症例76(男47：女29)。年齢は生後56日～15歳。このうち43例が入院。食物アレルギー既往は76例中46例(うち10例にアナフィラキシー既往あり)

**調査方法** 診療録を用いて後方視的に検討

出典：『当院における5年間のアナフィラキシー症例の検討』

徳島赤十字病院 小児科  
阿部容子 七條光一 近藤朝美 谷口多喜子 高橋昭良 渡邊力  
中津忠則  
徳島赤十字病院医学雑誌 20：25-29, 2015

## 学校給食における食物アレルギー事例・食品別集計 (重複あり)



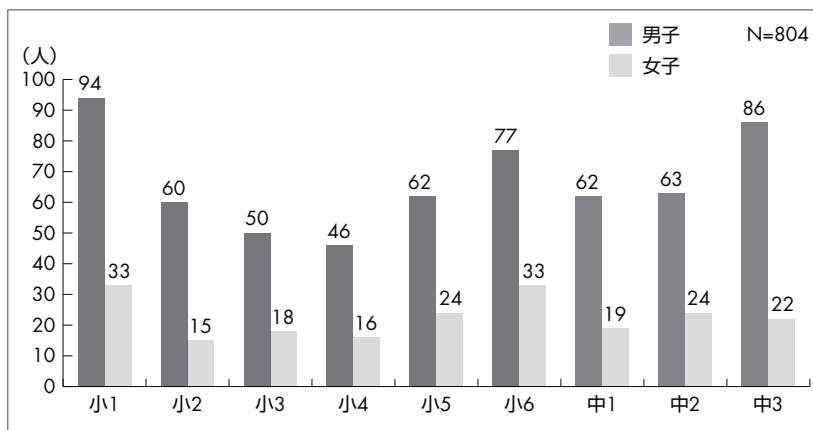
出典：『学校の管理下における食物アレルギーへの対応 調査研究報告書 平成23年(2011年)3月』(データを基にグラフ作成)  
 独立行政法人日本スポーツ振興センター 学校災害防止調査研究委員会 第二部会

**調査期間** 平成21年度～平成22年度

**調査対象** 全国の小学校、中学校

**調査方法** 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付データから傷病名「アレルギー、アナフィラキシー、ジンマシン」に該当するものを抽出し、さらに「災害発生時の状況」及び「傷病名」から「学校給食における食物アレルギーデータ」と考えられないものを削除して「学校給食における食物アレルギーデータ」とした。(804件)  
 804件の内訳  
 (平成17年度160件、平成18年度213件、平成19年度201件、平成20年度230件)

## 学校給食における食物アレルギー事例・学年別集計



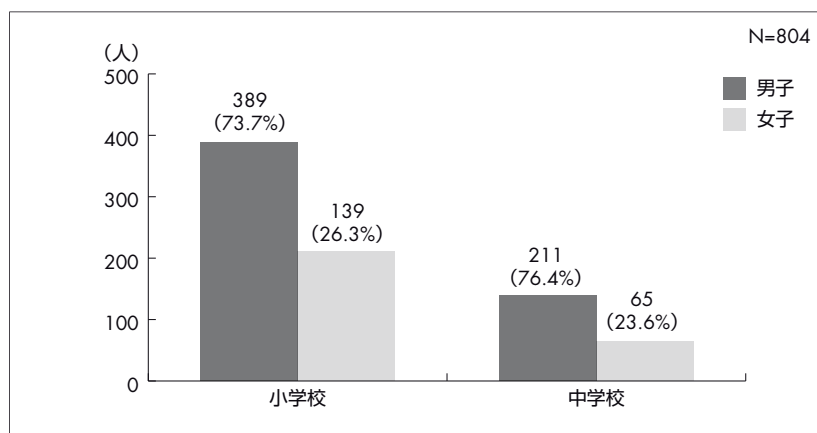
出典：『学校の管理下における食物アレルギーへの対応 調査研究報告書 平成23年(2011年)3月』(データを基にグラフ作成)  
 独立行政法人日本スポーツ振興センター 学校災害防止調査研究委員会 第二部会

**調査期間** 平成21年度～平成22年度

**調査対象** 全国の小学校、中学校

**調査方法** 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付データから傷病名「アレルギー、アナフィラキシー、ジンマシン」に該当するものを抽出し、さらに「災害発生時の状況」及び「傷病名」から「学校給食における食物アレルギーデータ」と考えられないものを削除して「学校給食における食物アレルギーデータ」とした。(804件)  
 804件の内訳  
 (平成17年度160件、平成18年度213件、平成19年度201件、平成20年度230件)

## 学校給食における食物アレルギー事例・学校種別集計



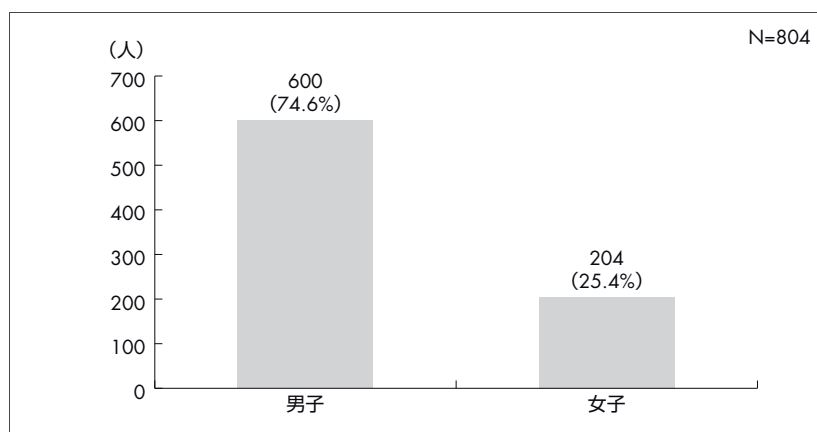
調査期間 平成21年度～平成22年度

調査対象 全国の小学校、中学校

調査方法 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付データから傷病名「アレルギー、アナフィラキシー、ジンマシン」に該当するものを抽出し、さらに「災害発生時の状況」及び「傷病名」から「学校給食における食物アレルギーデータ」と考えられないものを削除して「学校給食における食物アレルギーデータ」とした。(804件)  
804件の内訳  
(平成17年度160件、平成18年度213件、平成19年度201件、平成20年度230件)

出典：『学校の管理下における食物アレルギーへの対応 調査研究報告書 平成23年(2011年)3月』(データを基にグラフ作成)  
独立行政法人日本スポーツ振興センター 学校災害防止調査研究委員会 第二部会

## 学校給食における食物アレルギー事例・性別集計



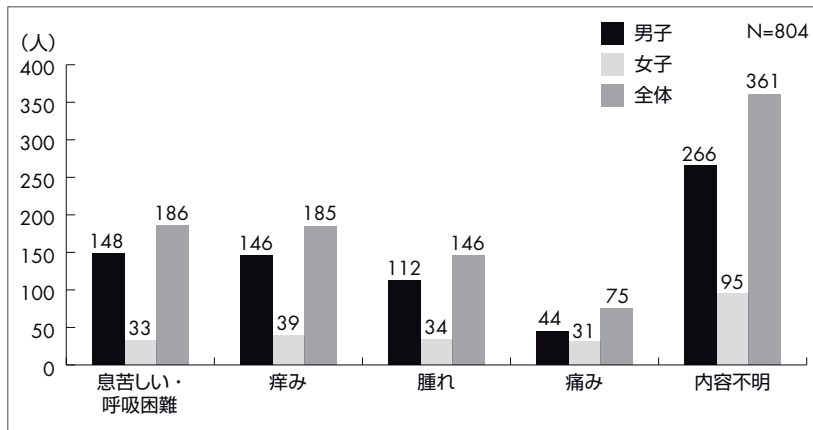
調査期間 平成21年度～平成22年度

調査対象 全国の小学校、中学校

調査方法 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付データから傷病名「アレルギー、アナフィラキシー、ジンマシン」に該当するものを抽出し、さらに「災害発生時の状況」及び「傷病名」から「学校給食における食物アレルギーデータ」と考えられないものを削除して「学校給食における食物アレルギーデータ」とした。(804件)  
804件の内訳  
(平成17年度160件、平成18年度213件、平成19年度201件、平成20年度230件)

出典：『学校の管理下における食物アレルギーへの対応 調査研究報告書 平成23年(2011年)3月』(データを基にグラフ作成)  
独立行政法人日本スポーツ振興センター 学校災害防止調査研究委員会 第二部会

## 学校給食における食物アレルギー事例・症状別集計（重複あり）



調査期間 平成21年度～平成22年度

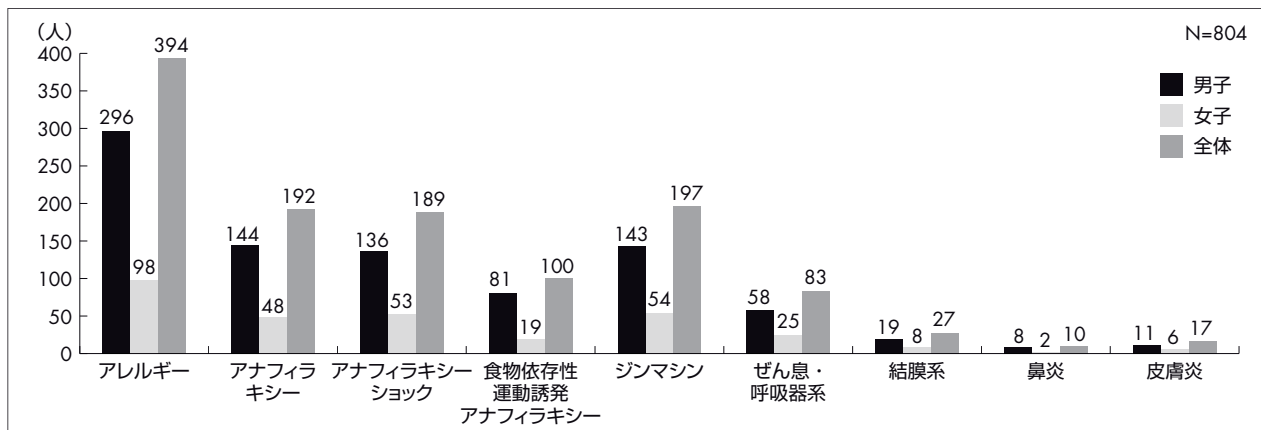
調査対象 全国の小学校、中学校

調査方法 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付データから傷病名「アレルギー、アナフィラキシー、ジンマシン」に該当するものを抽出し、さらに「災害発生時の状況」及び「傷病名」から「学校給食における食物アレルギーデータ」と考えられないものを削除して「学校給食における食物アレルギーデータ」とした。(804件)  
804件の内訳  
(平成17年度160件、平成18年度213件、平成19年度201件、平成20年度230件)

出典：『学校の管理下における食物アレルギーへの対応 調査研究報告書 平成23年(2011年)3月』（データを基にグラフ作成）

独立行政法人日本スポーツ振興センター 学校災害防止調査研究委員会 第二部会

## 学校給食における食物アレルギー事例・傷病名別集計



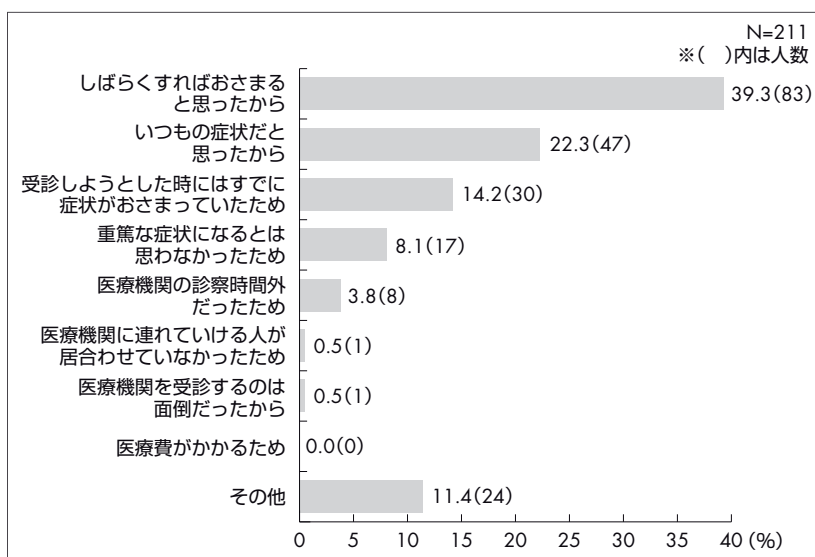
出典：『学校の管理下における食物アレルギーへの対応 調査研究報告書 平成23年(2011年)3月』（データを基にグラフ作成）  
独立行政法人日本スポーツ振興センター 学校災害防止調査研究委員会 第二部会

調査期間 平成21年度～平成22年度

調査対象 全国の小学校、中学校

調査方法 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付データから傷病名「アレルギー、アナフィラキシー、ジンマシン」に該当するものを抽出し、さらに「災害発生時の状況」及び「傷病名」から「学校給食における食物アレルギーデータ」と考えられないものを削除して「学校給食における食物アレルギーデータ」とした。(804件)  
804件の内訳  
(平成17年度160件、平成18年度213件、平成19年度201件、平成20年度230件)

## アレルギー症状が最も強く現われた時、医療機関を受診しなかった理由



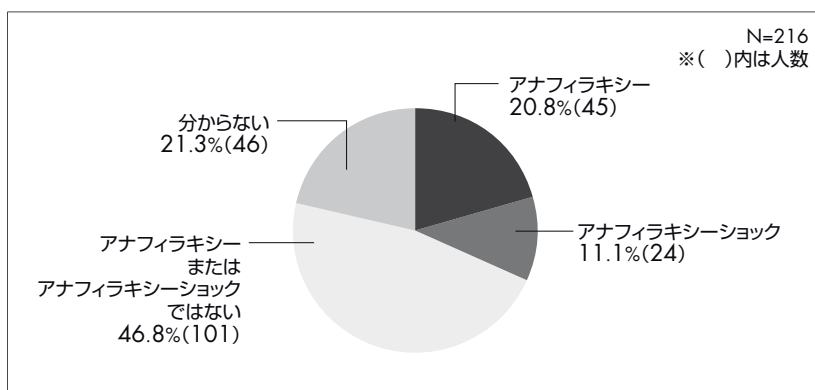
出典：『小学生の母親を対象とした「食物アレルギー」認識調査』  
ファイザー株式会社

調査実施日 2012年9月10日、11日

調査対象 食物アレルギーと診断されている小学1年生～小学6年生の子供をもつ母親824名のうちアレルギー症状が最も強く現われた時、医療機関を受診しなかったと回答した人数211名

調査方法 インターネットアンケート調査

## 食物アレルギーをもつ子供の母親のうち、アレルギー症状が最も強く現われた時の症状として2症状以上選択した母親



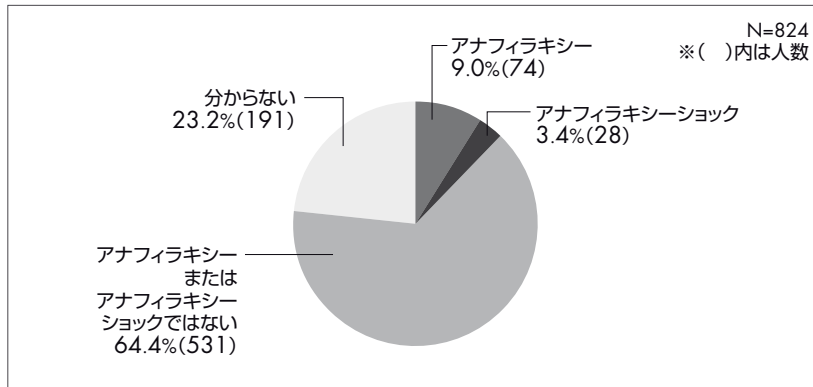
出典：『小学生の母親を対象とした「食物アレルギー」認識調査』  
ファイザー株式会社

調査実施日 2012年9月10日、11日

調査対象 食物アレルギーと診断されている小学1年生～小学6年生の子供をもつ母親824名のうち、アレルギー症状が最も強く現われた時の症状として2症状以上選択した母親216名

調査方法 インターネットアンケート調査

## アレルギー症状が最も強く現れた時、お子さまの症状は以下のどれに当てはまるとお考えですか？



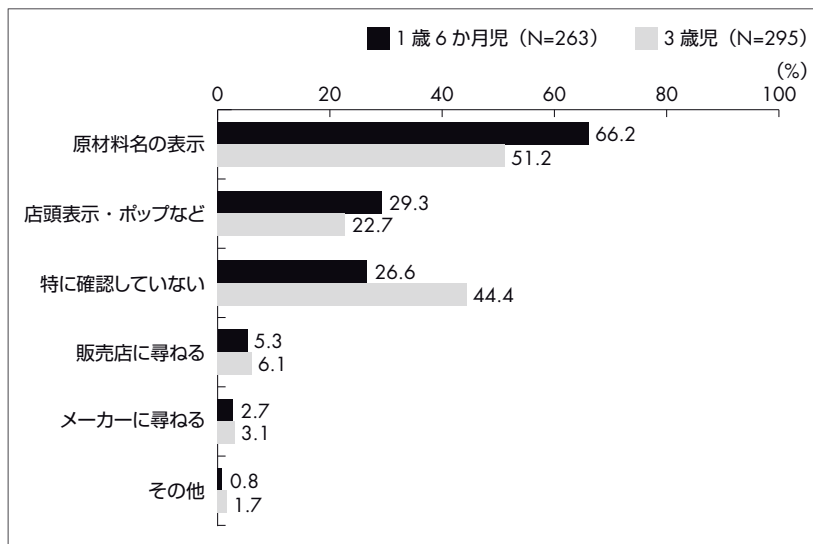
出典：『小学生の母親を対象とした「食物アレルギー」認識調査』  
ファイザー株式会社

調査実施日 2012年9月10日、11日

調査対象 食物アレルギーと診断されている  
小学1年生～小学6年生の子供を  
もつ母親824名

調査方法 インターネットアンケート調査

## 原因食品の確認方法



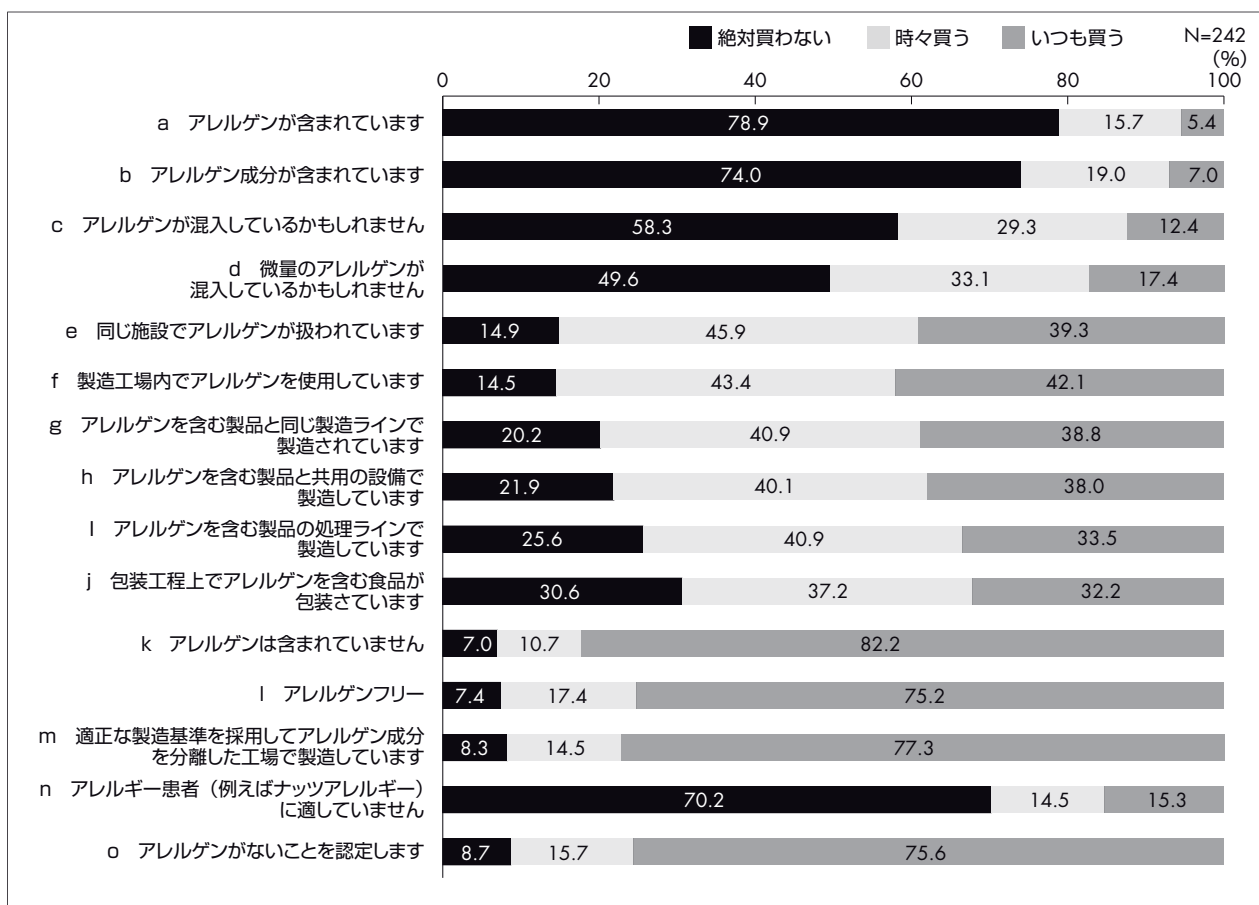
出典：『食物アレルギーに関する実態調査報告』平成21年(2009年)3月  
大分県福祉保健部健康対策課

調査時期 平成19年(2007年)10月から  
平成20(2008年)年3月

調査対象 健診実態調査：県内の1歳6か月  
及び3歳児健診の受診対象者の保  
護者。  
1歳6か月児は調査票に回答した  
2,388人のうち、食物アレルギー  
-症状を起こしたことがある者  
263人。  
3歳児は調査票に回答した2,484  
人のうち、食物アレルギー-症状あ  
る者295人。

調査方法 健診実態調査：大分県内の各市町  
村に協力を依頼し、無記名による  
自記式調査票を配布し回収・解析

## 加工食品の表示による購入判断

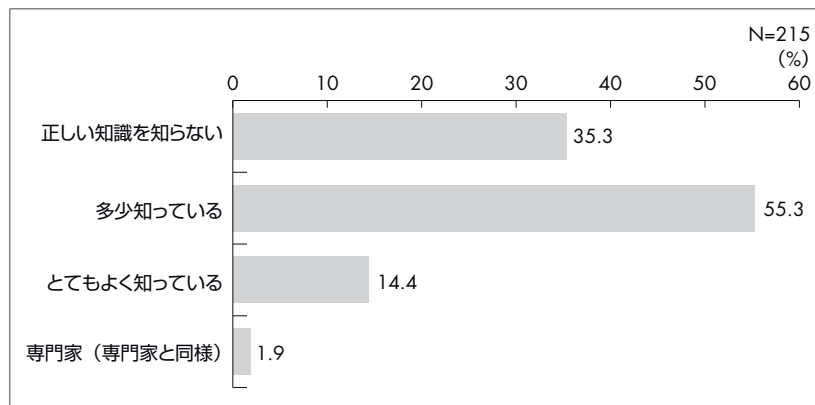


出典：『アレルギーの閾値(しきいち)に関する消費者の視点<世界共同調査>』Web調査  
 European Academy of Allergy and Clinical Immunology (EAACI)  
 International Food Allergy & Anaphylaxis Alliance (IFAAA)  
 2013年

調査時期 2013年10月

調査対象 日本の食物アレルギー患者及びその家族、285人がアンケートに参加、そのうち本設問に回答した242人\*。  
 \*2013年4月にEAACIとIFAAAに参加している17カ国により8種類の言語で実施された9,689人の調査に続き、IFAAAのみに参加している、香港・日本・メキシコ・チリにおいて2013年10月に同様の内容で追加実施。  
 日本では、食物アレルギーパートナーシップ(現・一般社団法人 食物アレルギーフォーラム)が実施し、作業はNPO法人 アトピッ子地球の子ネットワークが行った。

## アレルギーの閾値に関する知識



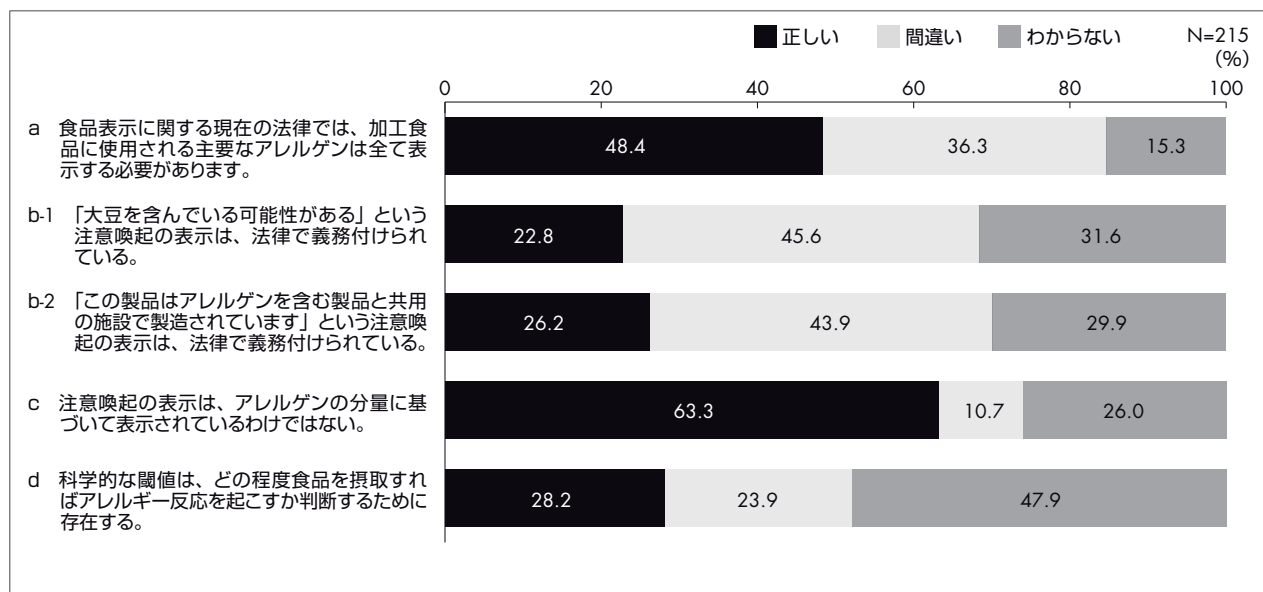
調査時期 2013年10月

調査対象 日本の食物アレルギー患者及びその家族、285人がアンケートに参加、そのうち本設問に回答した215人\*。

\*2013年4月にEAACIとIFAAAに参加している17カ国により8種類の言語で実施された9,689人の調査に続き、IFAAAのみに参加している、香港・日本・メキシコ・チリにおいて2013年10月に同様の内容で追加実施。  
日本では、食物アレルギーパートナーシップ(現・一般社団法人食物アレルギーフォーラム)が実施し、作業はNPO法人アトピッチ地球の子ネットワークが行った。

出典：『アレルギーの閾値(しきいち)に関する消費者の視点<世界共同調査>』Web調査  
European Academy of Allergy and Clinical Immunology (EAACI)  
International Food Allergy & Anaphylaxis Alliance (IFAAA)  
2013年

## 食品表示と法律



出典：『アレルギーの閾値(しきいち)に関する消費者の視点<世界共同調査>』Web調査  
European Academy of Allergy and Clinical Immunology (EAACI)  
International Food Allergy & Anaphylaxis Alliance (IFAAA)  
2013年

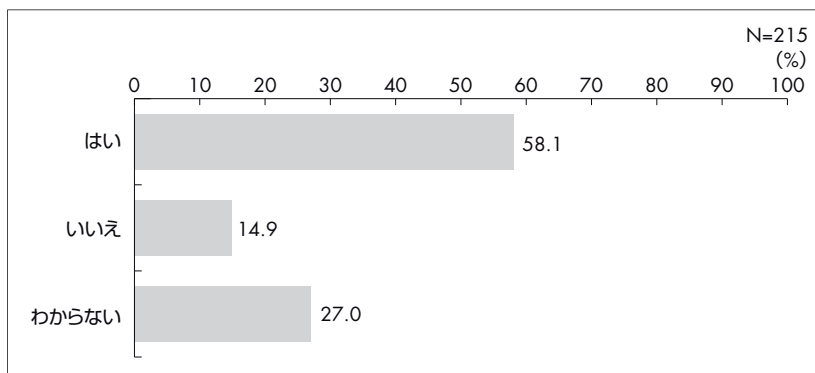
調査時期 2013年10月

調査対象 日本の食物アレルギー患者及びその家族、285人がアンケートに参加、そのうち本設問に回答した215人\*。

\*2013年4月にEAACIとIFAAAに参加している17カ国により8種類の言語で実施された9,689人の調査に続き、IFAAAのみに参加している、香港・日本・メキシコ・チリにおいて2013年10月に同様の内容で追加実施。  
日本では、食物アレルギーパートナーシップ(現・一般社団法人食物アレルギーフォーラム)が実施し、作業はNPO法人アトピッチ地球の子ネットワークが行った。



**食品に含まれるアレルゲンの量が、症状を誘発するほどではないことが保証されれば、あなたが避けているアレルゲン食物を含む食品でも購入しますか？**



**調査時期** 2013年10月

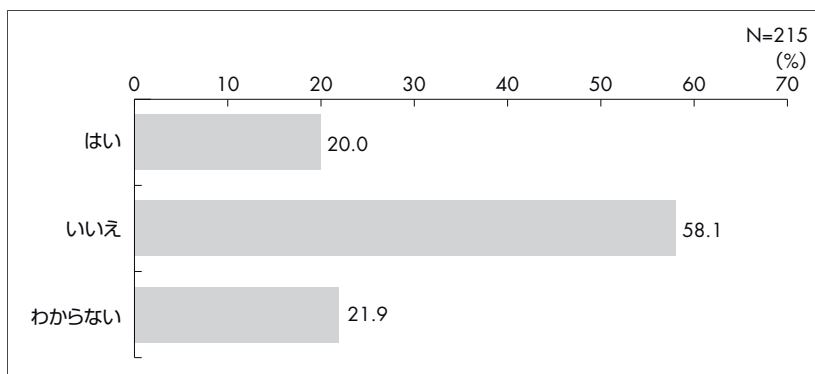
**調査対象** 日本の食物アレルギー患者及びその家族、285人がアンケートに参加、そのうち本設問に回答した215人\*。

\*2013年4月にEAACIとIFAAAに参加している17カ国により8種類の言語で実施された9,689人の調査に続き、IFAAAのみに参加している、香港・日本・メキシコ・チリにおいて2013年10月に同様の内容で追加実施。

日本では、食物アレルギーパートナーシップ(現・一般社団法人食物アレルギーフォーラム)が実施し、作業はNPO法人 アトピッツ地球の子ネットワークが行った。

出典：『アレルゲンの閾値(しきいち)に関する消費者の視点<世界共同調査>』  
Web調査  
European Academy of Allergy and Clinical Immunology (EAACI)  
International Food Allergy & Anaphylaxis Alliance (IFAAA)  
2013年

**食品に含まれるアレルゲンの量が、唇のチクチク感や喉のかゆみなどの軽度のアレルギー反応を誘発するだけであるということが保証されれば、あなたが避けているアレルゲン食物を含む食品を購入しますか？**



**調査時期** 2013年10月

**調査対象** 日本の食物アレルギー患者及びその家族、285人がアンケートに参加、そのうち本設問に回答した215人\*。

\*2013年4月にEAACIとIFAAAに参加している17カ国により8種類の言語で実施された9,689人の調査に続き、IFAAAのみに参加している、香港・日本・メキシコ・チリにおいて2013年10月に同様の内容で追加実施。

日本では、食物アレルギーパートナーシップ(現・一般社団法人食物アレルギーフォーラム)が実施し、作業はNPO法人 アトピッツ地球の子ネットワークが行った。

出典：『アレルゲンの閾値(しきいち)に関する消費者の視点<世界共同調査>』  
Web調査  
European Academy of Allergy and Clinical Immunology (EAACI)  
International Food Allergy & Anaphylaxis Alliance (IFAAA)  
2013年

## アレルギー表示の不備による食品の回収事例の原因と理由

原因・回収理由

		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
1	表示ミス	63	84	75	104	83	84	106
2	成分検出	4	3	6	2	9	2	3
3	混入	3	4	3	5	9	3	5
4	ラベル誤貼付・貼忘れ	4	16	14	10	35	33	39
5	誤表記・誤コード	0	0	2	1	1	10	13
6	容器間違い・誤包装	0	6	3	4	4	7	7
7	原材料間違い	0	1	1	0	3	3	6
8	参考情報(法律違反ではないもの) 表示ミスした場所や理由(*)	0	2	7	2	10	17	20
	合計	74件	116件	111件	128件	154件	159件	199件
	上記のうち発症報告があったもの	0	2	1	2	3	2	5

※「参考情報」の内訳

- ・2009年(なし)
- ・2010年(推薦表示品目2)
- ・2011年(推薦表示品目4、ポップ・値札3)
- ・2012年(推薦表示品目2)
- ・2013年(欄外注意喚起5、ヒスタミン4、ポップ・値札1)
- ・2014年(欄外注意喚起1、ヒスタミン1、店頭販売3、ポップ・値札2、推薦表示品目9、特定加工食品1)
- ・2015年(ヒスタミン2、ポップ・値札5、推薦表示品目11、外食2)

出典：webサイト『食物アレルギー危機管理情報(FAICM)』

運営者 NPO法人アトピッ子地球の子ネットワーク

47都道府県から発信される回収情報のうち、アレルギー表示に関連したもののみを集約し、データベースに蓄積